貸 借 対 照 表

(令和4年6月30日現在)

(単位:円)

				(単位:円)
	科 目	当年度	前年度	増減
Ι	資産の部			
	1. 流動資産			
	現金預金	215, 459, 316	178, 492, 707	36, 966, 609
	未収金	1, 414, 116	965, 337	448, 779
	前払金	1, 313, 920	1, 322, 328	-8, 408
	流動資産合計	218, 187, 352	180, 780, 372	37, 406, 980
	2. 固定資産			
	(1) 基本財産			
	調査研究事業基金預金	20, 000, 000	20, 000, 000	0
	基本財産合計	20, 000, 000	20, 000, 000	0
	(2) 特定資産			
	役員退職慰労引当資産	10, 710, 000	9,630,000	1, 080, 000
	退職給付引当資産	13, 446, 400	11, 792, 000	1, 654, 400
	特定資産合計	24, 156, 400	21, 422, 000	2, 734, 400
	(3) その他固定資産			
	建物附属設備	3, 980, 906	4, 447, 909	-467, 003
	什器備品	1, 035, 045	1, 366, 284	-331, 239
	電話加入権	216, 000	216,000	0
	敷金	8, 484, 750	8, 484, 750	0
	ソフトウェア	2, 866, 457	2,601,139	265, 318
	その他固定資産合計	16, 583, 158	17, 116, 082	-532, 924
	固定資産合計	60, 739, 558	58, 538, 082	2, 201, 476
	資産合計	278, 926, 910	239, 318, 454	39, 608, 456
П	負債の部			
	1. 流動負債			
	未払金	5, 690, 299	7, 012, 450	-1, 322, 151
	預り金	611, 938	597, 313	14, 625
	流動負債合計	6, 302, 237	7, 609, 763	-1, 307, 526
	2. 固定負債			
	役員退職慰労引当金	10, 710, 000	9, 630, 000	1, 080, 000
	退職給付引当金	13, 446, 400	11, 792, 000	1, 654, 400
	固定負債合計	24, 156, 400	21, 422, 000	2, 734, 400
	負債合計	30, 458, 637	29, 031, 763	1, 426, 874
Ш	正味財産の部			
	1. 指定正味財産	0	0	0
	2. 一般正味財産	248, 468, 273	210, 286, 691	38, 181, 582
	(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
	正味財産合計	248, 468, 273	210, 286, 691	38, 181, 582
	負債及び正味財産合計	278, 926, 910	239, 318, 454	39, 608, 456

財務諸表に対する注記

- 1. 重要な会計方針
 - (1)固定資産の減価償却方法

建物附属設備、什器備品及びソフトウェア……定額法によっている。

(2)引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し回収 不能見込額を計上している。

退職給付引当金……職員の退職金の支給に充てるため期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に充てるため期末要支給額を 計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

				(+ -
科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
調査研究事業基金預金	20, 000, 000	0	0	20, 000, 000
小 計	20, 000, 000	0	0	20, 000, 000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	9, 630, 000	1,080,000	0	10, 710, 000
退職給付引当資産	11, 792, 000	1, 654, 400	0	13, 446, 400
小計	21, 422, 000	2, 734, 400	0	24, 156, 400
合 計	41, 422, 000	2, 734, 400	0	44, 156, 400

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

				(十一)
科目	当期末残高	(うち指定正 味財産から の充当額)	(うち一般正 味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
調査研究事業基金預金	20, 000, 000	(0)	(20,000,000)	1
小 計	20, 000, 000	(0)	(20,000,000)	
特定資産				
役員退職慰労引当資産	10, 710, 000	(0)	(0)	(10, 710, 000)
退職給付引当資産	13, 446, 400	(0)	(0)	(13, 446, 400)
小計	24, 156, 400	(0)	(0)	(24, 156, 400)
合 計	44, 156, 400	(0)	(20,000,000)	(24, 156, 400)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	(十一元・11)		
科目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物附属設備 什器備品 ソフトウェア	7, 054, 201 2, 431, 229 5, 090, 080	1, 396, 184	1, 035, 045
合 計	14, 575, 510		

5. 債権の期末残高、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高 は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当 期末残高	
未収金	2, 087, 316	673, 200	1, 414, 116	

6. 事業費、管理費の計上の考え方について

事業費は、自主規制規則の改正や制度改正への対応など利用者保護・経営基盤強化への取組み、会員調査、調査研究、広報啓発等に係る費用など認定協会の事業目的を遂行するために要する費用を計上し、管理費は、総務・会計事務、社員総会、理事会等協会の各事業を管理運営するために要する費用を計上している。

なお、上記費用のうち人件費、事務所賃借料等については、令和3年度のそれぞれの業務に従事する時間の実績割合に応じて、事業費、管理費に配賦している。